



酒井茂

Shigeru Sakai Activities

県政だより

Vol.29

2024(令和6年)新春号

発行責任者:酒井茂
〒399-4432 伊那市東春近原新田8243
TEL/FAX.0265-73-5606

決算特別委員会の審査

今年度は委員として参加し発言しました。

総合教育センター(塩尻市)

8/22(火) 生涯学習推進センターの事業について

酒井 過去の一般質問で、少子化や人口減少対策の原因として、若い女性の県外流出率が高いことを指摘。固定的な男女の役割分担意識の解消等のために、公民館活動を活用することを提案した。その後、教育委員会から指示はあったか？

課長 令和4年度に指示があり、令和5年度から具体的な活動を進める。

9/4(月) 長野地域振興局 収入未済について

酒井 中小企業高度化資金貸付金の返還金未済額が1億4千万円と多額であるが、年間の返還金は100万円余りであり何年たっても未収金が解消しない。返還請求に対する取組を強化すべきである。

課長 引き続き未収金解消に努めるが、先のことは不透明である。

※未収金の回収を民間会社に頼っており、県としての取組が弱い。具体的なアクションを起こすべきです。

9/5(火) 北信保健福祉事務所(飯山市) 地域医療構想について

酒井 北信圏域の医師不足や病床数不足が課題となる中、国では地域医療構想に基づき、病床数を削減する方針である。医療機関等から削減に関して反対意見はないのか？

所長 コロナ禍を経験し、病床数を一定程度確保することの重要性を認識しており、病床数削減ありきの議論はしていない。

山岳高原観光課

10/12(木) DMO(観光地域づくり法人)について

酒井 県内にDMOが複数あるが、現状の課題は？

課長 観光人材特にマーケティング等の人材が育っておらず、人材の育成が課題。また、法人独自財源の確保が必要である。

※組織市町村等からの財政支援に頼っている状況であり、自ら稼いで運営できる組織にしなければなりません。

農業技術課

10/13(金) 野生鳥獣被害総合対策事業について

酒井 決算調書では実績を評価する記述があるが、現状は特に中山間地における猿・鹿・猪・熊などによる被害は酷い。国の補助制度も個人の被害防止策は補助対象にならないことから、補助基準を緩くすべきではないか？

課長 予算が不足しているため、国に財政支援を要望する。

酒井 現況をよく見た上で、補助金の獲得や制度の弾力運用に努めるよう要望する。

特別支援教育課

10/19(木) 特別支援学校の施設の改善について

酒井 特別支援学校のトイレについて、洋式化率80%、多目的化率20%以上を目指して整備を進めているが、伊那養護学校は整備が遅れており、早期に課題を解決すべき。



課長 県全体の整備化率は87%であり、伊那養護学校はニーズを見ながら整備を進める。

産業政策課

10/20(金) 商工団体への支援について

酒井 商工会、商工会議所の経営指導員等に係る県補助金については、これまで事業者数を基礎に金額を決めてきた。事業者が減少している中では活動に支障が出るため、算出基礎を見直すべき。

課長 継続的な活動が確保できるよう、令和7年度の補助金から業務量を反映した補助制度となるよう見直したい。

ゼロカーボン推進室

11/9(木) 太陽光発電施設について



酒井 大規模太陽光発電施設の設置に関して、県下各地で開発事業者と地元との間でトラブルが多発。伊那市では、業者が勝手に開発可能と理解して開発を進めている例がある。

室長 9月議会で条例を提出・議決されたが、この条例は地元との調和を図ることを主眼としている。

酒井 条例を厳格に運用し、地域や市町村に寄り添った調整や指導を行うよう要請する。